第12期定時株主総会の招集に際しての
電子提供措置事項

計算書類
「個別注記表」

第12期
（2022年８月１日から2023年７月31日まで）

リンカーズ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　　8年～15年
工具、器具及び備品　　4年～15年

② 無形固定資産　　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金　　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 役員賞与引当金　　役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当社が展開しているビジネスマッチング事業において、SaaS型ビジネスマッチングシステムの提供により発生する月額利用料については、主に契約期間にわたりサービスを提供していることから、役務提供期間に応じ収益を認識しております。

また、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払い額を控除した純額を収益として認識しております。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から短期間で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	74,323千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、将来の利益計画に基づいた課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について繰延税金資産を計上することとしております。前事業年度末以前は、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」における分類４に区分し、翌期の課税所得見積額に基づいて、回収可能性があると認められた繰延税金資産を計上しておりましたが、当事業年度末においては、収益基盤が安定し、中期経営計画期間である翌事業度以降３年間の課税所得を合理的に見積もることが可能となったことから、分類３に区分し、当該期間の課税所得見積額に基づいて繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」における企業の分類の変更や課税所得の見積額が変動した場合、繰延税金資産の計上額が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　25,674千円

(2) 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	600,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	600,000千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	13,638,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式	327,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定し、資金調達について増資又は金融機関からの借入を基本としております。また、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。今後、リスクを回避するためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合は、規程等の整備を行った上で実行する方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、敷金及び保証金は、主に建物の賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金はそのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年以内であります。未払金及び借入金は、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に従い、営業債権について、財務経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の信用悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、財務経理部が適時に資金繰り状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち約11％が特定１社の大口顧客に対するものでありますが、決算日後３ヶ月以内に全額回収が完了しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年７月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、売掛金及び未払金については、現金であること及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
敷金及び保証金	57,009	56,863	△146
資　産　計	57,009	56,863	△146
長期借入金（※）	52,090	52,033	△56
負　債　計	52,090	52,033	△56

※　１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（注）１．金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,403,138	－	－	－
売　掛　金	169,835	－	－	－
敷金及び保証金	－	56,659	－	350
合　計	1,572,973	56,659	－	350

２．借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	28,746	9,996	9,996	3,352	－	－
合　計	28,746	9,996	9,996	3,352	－	－

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
敷金及び保証金	－	56,863	－	56,863
資産計	－	56,863	－	56,863
長期借入金（※）	－	52,033	－	52,033
負債計	－	52,033	－	52,033

※ １年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金及び保証金

この時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間及び国債の利回り等適切な利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金

この時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	57,555千円
賞与引当金	5,965
未払事業税	4,796
減損損失	4,256
敷金償却	2,045
未払費用	961
その他	634
繰延税金資産小計	76,414
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,091
評価性引当額小計	△2,091
繰延税金資産合計	74,323
繰延税金資産の純額	74,323

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、ビジネスマッチング事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	当事業年度 (自2022年８月１日 至2023年７月31日)
一時点で移転される財又はサービス	1,309,532
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	298,235
顧客との契約から生じる収益	1,607,768
その他の収益	－
外部顧客への売上高	1,607,768

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「１．重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

8.　1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	135円14銭
(2) 1株当たり当期純利益	7円70銭

9.　重要な後発事象

該当事項はありません。